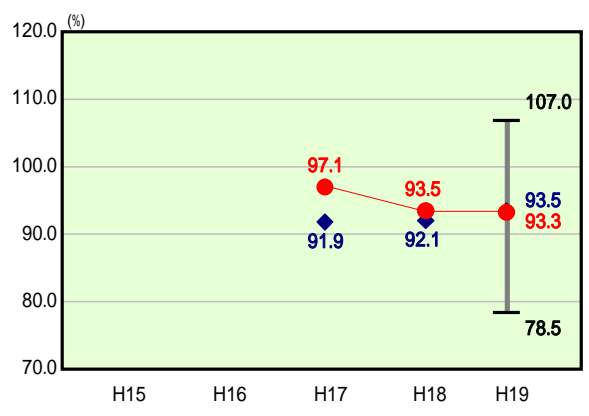


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

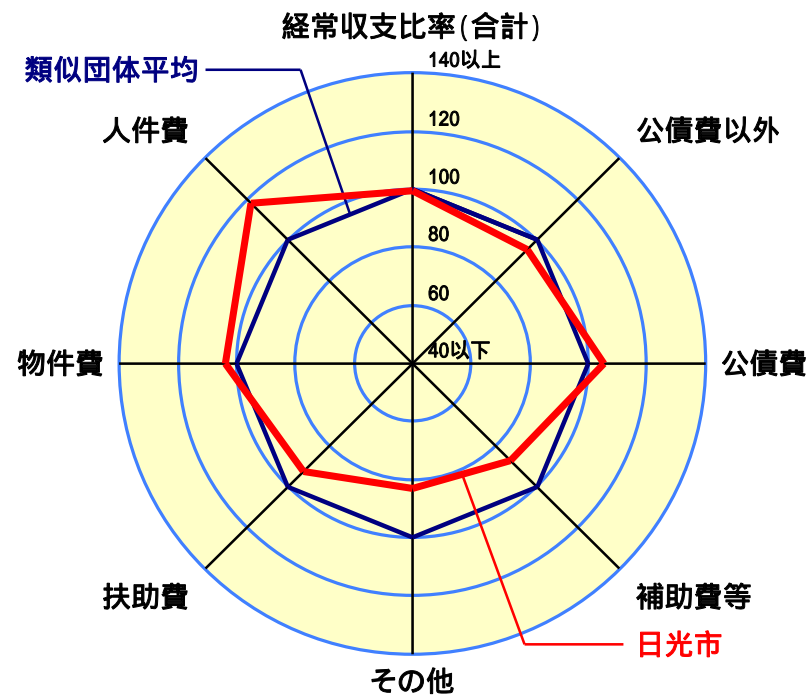
経常収支比率(合計)



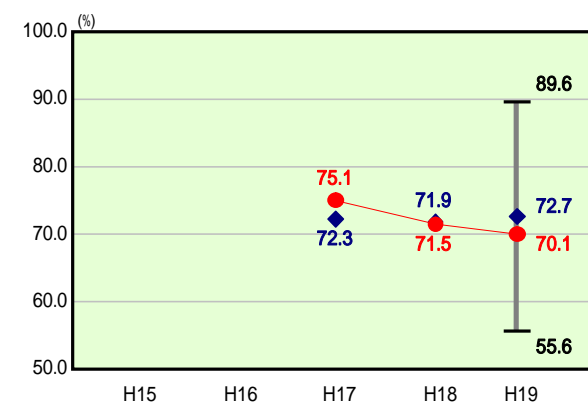
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	94,026人(H20.3.31現在)
面積	1,449.87 km ²
歳入総額	40,842,549千円
歳出総額	39,659,698千円
実質収支	1,090,843千円

H19類似団体内順位 62/127
全国市町村平均 92.0
栃木県市町村平均 88.7

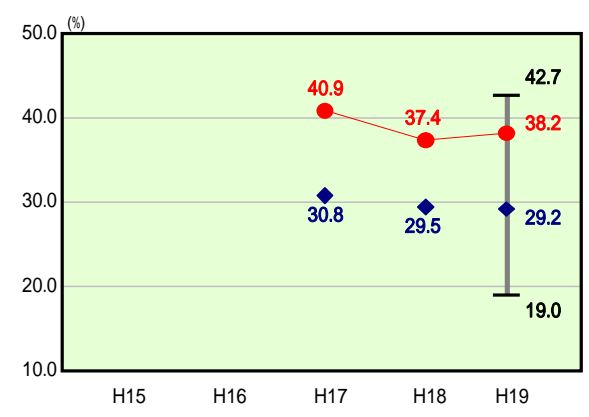


公債費以外



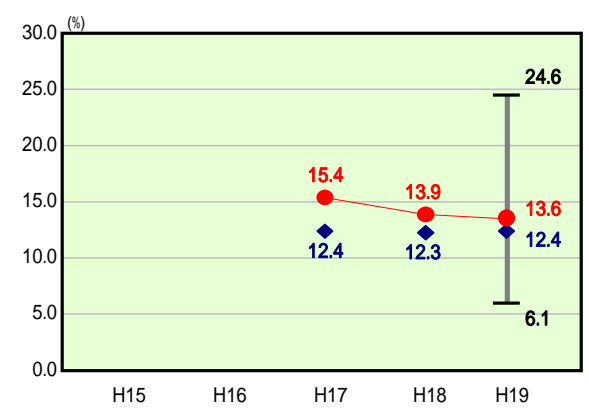
H19類似団体内順位 32/127
全国市町村平均 71.7
栃木県市町村平均 71.2

人件費



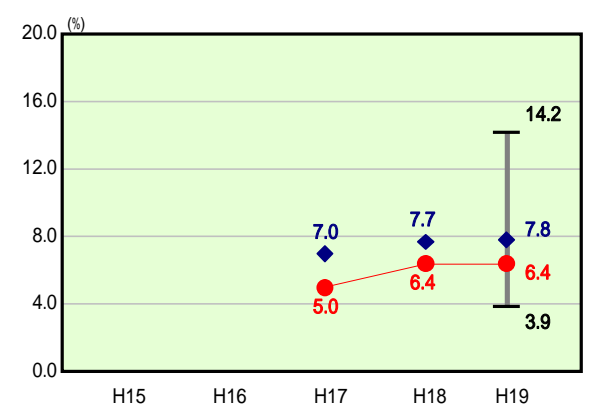
H19類似団体内順位 121/127
全国市町村平均 28.0
栃木県市町村平均 29.3

物件費



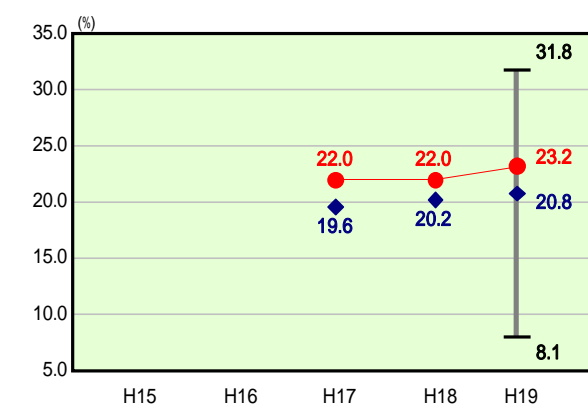
H19類似団体内順位 83/127
全国市町村平均 13.1
栃木県市町村平均 13.1

扶助費



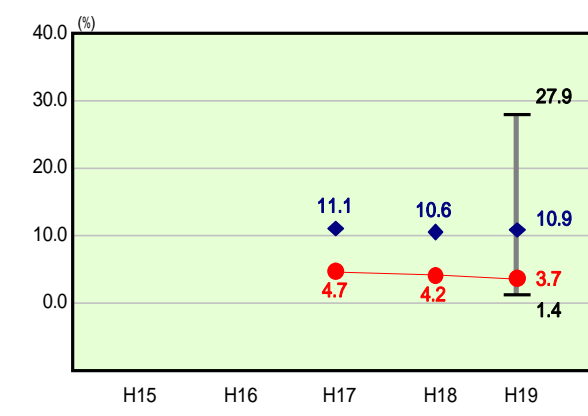
H19類似団体内順位 32/127
全国市町村平均 8.8
栃木県市町村平均 7.3

公債費



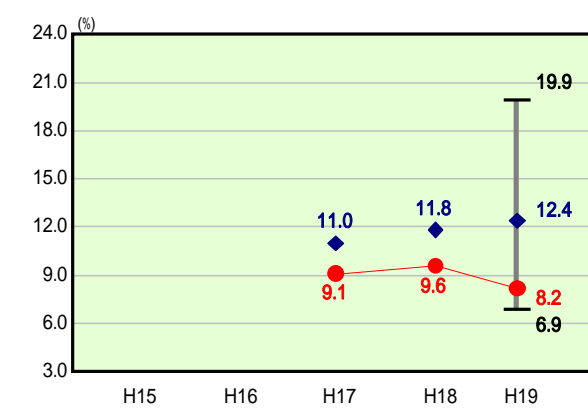
H19類似団体内順位 97/127
全国市町村平均 20.3
栃木県市町村平均 17.5

補助費等



H19類似団体内順位 10/127
全国市町村平均 10.4
栃木県市町村平均 10.3

その他



H19類似団体内順位 7/127
全国市町村平均 11.4
栃木県市町村平均 11.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】職員数が類似団体と比較して多いことから、人件費に係る経常収支比率が高くなっている。職員数が多い理由は、面積が広く観光施設が点在しているため、分散型の消防防災体制を整える必要があることから、類似団体と比較して消防関係職員が多いことに加え、合併前の旧団体の職員をそのまま受け継いだことにある。そのため、今後は職員定員適正化計画に沿って全体の職員数削減を図っていく。具体的には、退職者不補充や早期退職者制度などを活用し、平成24年までに258人の職員を削減し、人件費の抑制に努める。

【物件費】世界的な観光地を有し市営の観光施設が多いため、その維持管理に要する費用により物件費に係る経常収支比率が高くなっている。今後は、類似団体と比較して職員数が多いことから人件費の削減を進める一方で、指定管理者制度や民営化を進めていく。そのため、物件費を減額することは難しいが、人件費の削減は進んでいく見込みである。

【扶助費】扶助費に係る経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較して低くなっている。しかし、今後は高齢化の進展や生活保護費の増加などから扶助費の増が見込まれる。そのため、単独扶助費の見直しや資格審査等の適正化を図り上昇を抑制していく。なお、平成18年度に数値が上がっているのは、旧町村分の生活保護費が適年ベースで市に移管されたことによるものである。

【補助費等】補助費等に係る経常収支比率は、類似団体や県内市町と比較して大幅に低くなっている。これは、合併により一部事務組合の事務の大半を市が引き継いだため、一部事務組合への負担金(補助費等に区分される)が大幅に減少したことによる。補助金については、平成18年度に見直し基準を設け整理合理化を行っているが、今後とも、財政の健全化を進めるために、補助費等を含めた歳出全般の見直しを図っていく。

【公債費】合併特例債や過疎債の活用や一部事務組合の地方債を引き継いだことなどから、公債費に係る経常収支比率が高くなっている。合併振興基金の設置やクリーンセンター建設といった大型事業が続くことから、公債費は平成19年度(約59億7千万円)をピークにしばらくは高止まりし、非常に厳しい財政運営となる見込みである。そのため、財政健全化計画では、合併特例債の発行目安を発行可能額の50%(約188億円)にクリーンセンター建設分(約33億円)と合併振興基金分(約33億円)を加えた約254億円としている。そして、実質公債費比率は13%台を超えないよう、今後とも計画的な地方債の活用を努めている。

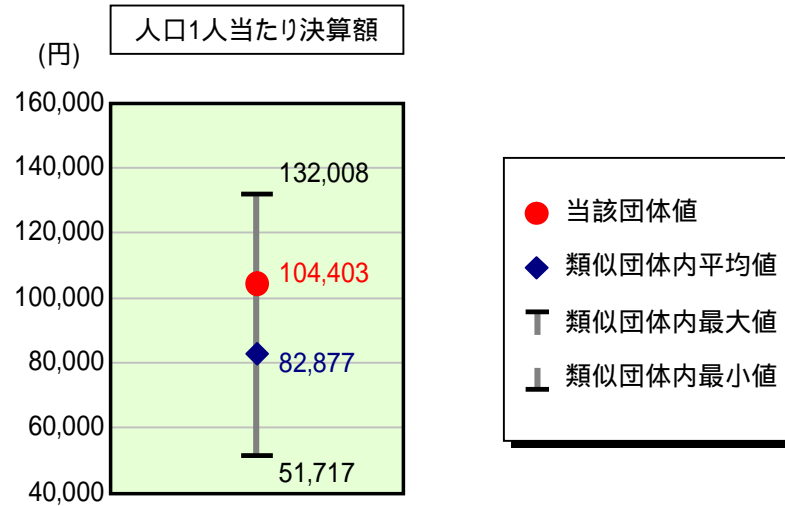
【その他】維持補修費、投資及び出資金、貸付金、繰出金に係る経常収支比率は、総体では類似団体や県内市町と比較して低くなっている。これは、主に貸付金に係る比率が低いことが理由としてあげられる。しかし、繰出金については、類似団体の平均を上回っており、特に、国民健康保険事業に係る繰出が多い。そのため、国民健康保険税については平成20年度に税率の見直しを行うとともに、平成26年度を目途に適正課税の達成を目指すこととしている。

【普通建設事業費】普通建設事業費の人口1人当たり決算額は69,351円で、類似団体の平均(48,408円)を大きく上回っている。主な理由は、クリーンセンターの建設に着手したことや小学校建設事業や地域再生事業などの合併時における引継事業が増大したことによる。クリーンセンターの建設事業は平成22年度まで続くことから、普通建設事業費は平成21年度をピークにしばらくは高止まりする見込みであるが、その後は、後年度の維持管理経費などを考慮し、普通建設事業費の抑制や事業規模の適正化に努めていく。そのため、財政健全化計画では、合併特例債の発行目安を発行可能額の50%(約188億円)にクリーンセンター建設分(約33億円)と合併振興基金分(約33億円)を加えた約254億円としている。そして、実質公債費比率は13%台を超えないよう、今後とも計画的な地方債の活用を努めている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 日光市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

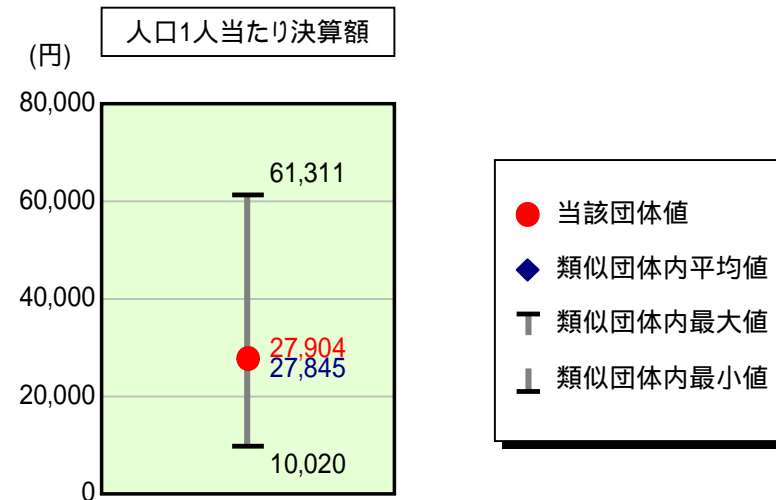
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	10,005,248	106,409	76,156	39.7
賃金(物件費)	392,429	4,174	3,509	19.0
一部事務組合負担金(補助費等)	13,327	142	6,459	97.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	245,879	2,615	3,029	13.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	421,117	4,479	1,632	174.4
退職金	1,261,357	13,415	8,834	51.9
合計	9,816,643	104,403	82,877	26.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.70	8.23	4.47
ラスパイレース指数	98.4	97.3	1.1

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

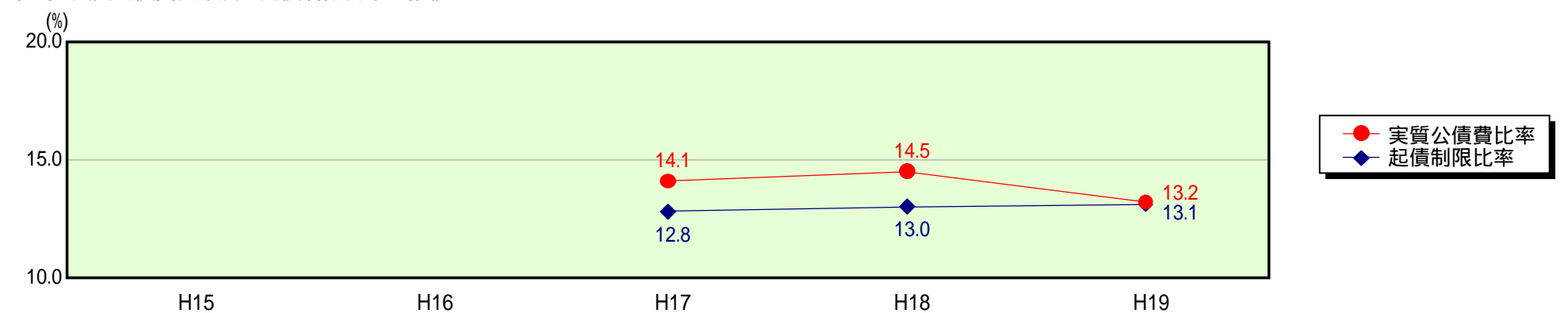


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,335,372	56,744	43,825	29.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	735,956	7,827	12,727	38.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,402	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	75,091	799	2,098	61.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	34	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,522,737	37,466	35,265	6.2
合計	2,623,682	27,904	27,845	0.2

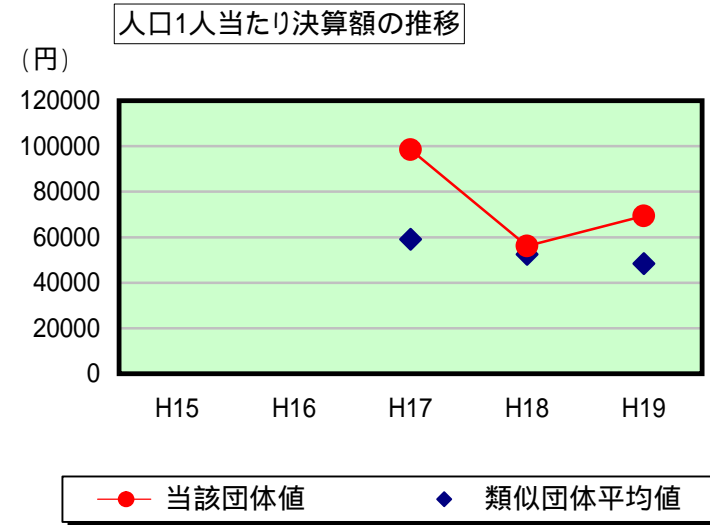
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15						
うち単独分						
H16						
うち単独分						
H17	9,455,417	98,464		59,039		
うち単独分	7,633,319	79,490		34,986		
H18	5,314,161	56,078	43.0	52,453	11.2	31.8
うち単独分	3,459,237	36,504	54.1	30,509	12.8	41.3
H19	6,520,834	69,351	23.7	48,408	7.7	31.4
うち単独分	2,913,634	30,988	15.1	26,937	11.7	3.4
過去5年間平均	7,096,804	74,631	9.7	53,300	9.5	0.2
うち単独分	4,668,730	48,994	34.6	30,811	12.3	22.3